

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ロードスターキャピタル株式会社
【英訳名】	Loadstar Capital K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩野 達志
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目9番13号
【電話番号】	03-6630-6690
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 川畑 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目9番13号
【電話番号】	03-6630-6690
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 川畑 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月 1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	13,545	14,536	23,637
経常利益 (百万円)	5,144	3,660	7,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,518	2,383	4,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,518	2,383	4,843
純資産額 (百万円)	13,218	16,569	14,769
総資産額 (百万円)	61,698	80,458	65,704
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	218.87	147.99	301.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	214.01	145.07	294.58
自己資本比率 (%)	21.29	20.24	22.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	10,426	1,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	1	232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	10,288	3,226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,988	9,263	9,403

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 4月 1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月 1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	167.46	115.14

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀総裁の交代後においても金融緩和路線が踏襲されていること、入国制限の緩和や円安によりインバウンド需要が大きく改善する等、持ち直しの動きがみられております。一方、海外においては、インフレ率の上昇や経済の減速懸念など、引き続き経済動向に注意する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産市場におきましては、三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2023年6月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は5.78%であり、緩やかな回復傾向にあります。

なお、都心5区の2023年6月末時点の坪当たり平均賃料は19,838円であり、ほぼ横ばいで推移しています。

東京のオフィスビル売買市場においては、金融緩和路線の継続による良好な資金調達環境から、国内投資家の旺盛な取得意欲が継続しております。また、諸外国に比べて国内金利は低位で推移し、イールドギャップが確保できていること、地政学リスクが高くないこと及び円安も追い風となって、国外投資家の投資意欲も今後高まってくることも期待されます。

ホテルマーケットにおいては、観光庁公表の宿泊旅行統計調査によると、2023年の各月における延べ宿泊者数はコロナ禍前の2019年度比で同水準に戻りつつあり、特に当社がホテルを所有している東京においては、2023年4月における延べ宿泊者数は2019年同月比+14.7%(前年同月比+86.4%)となっており活況を呈しております。当該状況は、2023年5月以降においても継続しているものと考えております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において保有物件の売却及び成長基盤となる物件の取得を進めました。

アセットマネジメント事業においては、都内大型ビルの案件など複数のアセットマネジメント業務を受託しており、当第2四半期連結累計期間末における受託資産残高(AUM)は1,000億円を突破しております。

クラウドファンディング事業においては、既存顧客との取引及び新規顧客の開拓の結果、貸付型商品の組成は順調に進捗しました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は80,458百万円(前連結会計年度末比22.5%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63,889百万円(同25.4%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,569百万円(同12.2%増)となりました。これは主に利益剰余金が1,579百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,383百万円、及び配当による減少803百万円)したことによるものであります。

ロ．経営成績

(売上高の状況)

コーポレートファンディング事業における自己保有資産残高の増加及び不動産の売却等により、売上高は14,536百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

a. コーポレートファンディング事業

. 不動産投資事業

6物件を売却した結果、不動産投資売上は12,811百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

. 不動産賃貸事業

6物件を売却し、新たに8物件(ホテル1物件、オフィス7物件)を取得しております。新規取得物件に加えて、ホテル需要回復の影響により売上高が伸長し、不動産賃貸売上は1,215百万円(同12.3%増)となりました。

b. アセットマネジメント事業

新規案件の受託の結果、アセットマネジメント事業売上は264百万円(同8.4%減)となりました。当第2四半期連結累計期間の新規受託額は前年同期には及ばず、前年同期比では減少となっておりますが、AUMは着実に積み上げております。

c. クラウドファンディング事業

当第2四半期連結累計期間において、総計3,991百万円(同51.8%増)の融資を実行した一方、総計5,868百万円の償還がありました。その結果、営業貸付金は6,543百万円(前連結会計年度末比22.3%減)となり、クラウドファンディング事業の売上は238百万円(前年同期比42.1%増)となりました。

d. その他事業

プロパティマネジメント売上等により6百万円となりました。

(営業利益の状況)

営業利益については、コーポレートファンディング事業における自己保有資産残高の増加及び不動産の売却等により4,307百万円となりました。しかしながら、前年同四半期において利益率の高い物件売却があったことから、前年同期比では18.8%減となりました。

(経常利益の状況)

経常利益については、営業利益の減少などにより、3,660百万円(同28.8%減)となりました。なお、将来の金利上昇リスクに備え、当第2四半期連結会計期間に新たに金利スワップ契約を締結しております。

(親会社株主に帰属する四半期純利益の状況)

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減少などにより、2,383百万円(同32.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、9,263百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は10,426百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,500百万円、営業貸付金の減少額1,877百万円及び預り金の増加額1,447百万円等により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額16,830百万円及び法人税等の支払額1,448百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は10,288百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が18,600百万円、長期借入金の返済による支出が7,430百万円、配当金の支払による支出が803百万円となったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,444,000	21,444,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,444,000	21,444,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年4月 1日 ~ 2023年6月30日	-	21,444,000	-	1,402	-	1,392

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
岩野 達志	東京都港区	3,373	20.80
キャピタルジェネレーション株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエストタ ワー20階	1,100	6.78
Renren Lianhe Holdings (常任代理人 みずほ証券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	1,049	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	930	5.73
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	612	3.77
森田 泰弘	東京都港区	548	3.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	314	1.93
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	306	1.89
久保 直之	東京都江東区	301	1.86
成田 洋	東京都中央区	265	1.63
計	-	8,801	54.28

(注)1. キャピタルジェネレーション株式会社は、森田泰弘氏の資産管理会社であります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式5,231千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,231,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,197,900	161,979	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	-
発行済株式総数	21,444,000	-	-
総株主の議決権	-	161,979	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ロードスターキャピタル 株式会社	東京都中央区銀座 一丁目9番13号	5,231,900	-	5,231,900	24.39
計	-	5,231,900	-	5,231,900	24.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,403	9,263
営業貸付金	8,420	6,543
販売用不動産	47,186	63,684
その他	254	337
貸倒引当金	91	91
流動資産合計	65,172	79,737
固定資産		
有形固定資産	152	140
無形固定資産	2	1
投資その他の資産	376	578
固定資産合計	532	721
資産合計	65,704	80,458
負債の部		
流動負債		
短期借入金	459	491
1年内返済予定の長期借入金	1,748	2,309
未払法人税等	1,517	1,425
賞与引当金	-	106
預り金	1,499	2,946
その他	467	995
流動負債合計	5,691	8,273
固定負債		
長期借入金	35,564	46,173
匿名組合出資預り金	8,458	7,797
その他	1,219	1,644
固定負債合計	45,243	55,615
負債合計	50,935	63,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,472	1,530
利益剰余金	14,794	16,374
自己株式	3,105	3,025
株主資本合計	14,564	16,282
新株予約権	204	287
純資産合計	14,769	16,569
負債純資産合計	65,704	80,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,545	14,536
売上原価	7,388	9,294
売上総利益	6,157	5,241
販売費及び一般管理費	851	934
営業利益	5,305	4,307
営業外収益		
匿名組合投資利益	13	-
デリバティブ評価益	46	-
違約金収入	0	0
未払配当金除斥益	0	0
その他	19	0
営業外収益合計	79	1
営業外費用		
支払利息	163	224
支払手数料	74	177
デリバティブ評価損	-	246
その他	2	0
営業外費用合計	240	648
経常利益	5,144	3,660
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	5,144	3,660
匿名組合損益分配額	52	160
税金等調整前四半期純利益	5,091	3,500
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,361
法人税等調整額	67	244
法人税等合計	1,573	1,116
四半期純利益	3,518	2,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,518	2,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,518	2,383
四半期包括利益	3,518	2,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,518	2,383
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,091	3,500
減価償却費	269	345
支払利息	163	224
支払手数料	68	173
デリバティブ評価損益(は益)	46	246
株式報酬費用	16	119
営業貸付金の増減額(は増加)	216	1,877
販売用不動産の増減額(は増加)	2,918	16,830
匿名組合出資預り金の増減額(は減少)	464	661
預り金の増減額(は減少)	571	1,447
前渡金の増減額(は増加)	152	-
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	16	541
賞与引当金の増減額(は減少)	89	106
未払又は未収消費税等の増減額	193	161
預り保証金の増減額(は減少)	351	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	-
その他	49	92
小計	1,506	8,753
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	163	224
法人税等の支払額	964	1,448
保険金の受取額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	10,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	1
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64	31
長期借入れによる収入	8,650	18,600
長期借入金の返済による支出	5,617	7,430
融資関連費用に係る支出	68	173
配当金の支払額	525	803
自己株式の取得による支出	694	-
自己株式の処分による収入	3	65
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,685	10,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,062	139
現金及び現金同等物の期首残高	7,926	9,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,988	9,263

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1機関と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	- 百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	226百万円	263百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	9,988百万円	9,263百万円
現金及び現金同等物	9,988	9,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3月30日 定時株主総会	普通株式	525	32.0	2021年 12月31日	2022年 3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月23日 定時株主総会	普通株式	803	50.0	2022年 12月31日	2023年 3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	不動産関連事業					
	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	
顧客との契約から 生じる収益	-	75	289	0	5	370
その他の収益(注)	12,000	1,007	-	167	-	13,175
外部顧客への 売上高	12,000	1,082	289	168	5	13,545

(注) 「その他の収益」には、主に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく不動産(不動産信託受益権含む。)の譲渡等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	不動産関連事業					
	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	
顧客との契約から 生じる収益	5,161	100	264	-	6	5,532
その他の収益(注)	7,650	1,114	-	238	-	9,003
外部顧客への 売上高	12,811	1,215	264	238	6	14,536

(注) 「その他の収益」には、主に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく不動産(不動産信託受益権含む。)の譲渡等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	218円87銭	147円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,518	2,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,518	2,383
普通株式の期中平均株式数(株)	16,076,270	16,105,144
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	214円01銭	145円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	364,476	324,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

ロードスターキャピタル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロードスターキャピタル株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロードスターキャピタル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。